

平成29年度 第3回滋賀県公立大学法人評価委員会開催結果（概要）

日 時 平成29年7月21日（金）
13時55分～15時23分
場 所 滋賀県庁本館4階 4-A会議室

【出席委員】 位藤委員（委員長）、北野委員、古川委員、磯田委員、前野委員

【事務局】 久保田私学・大学振興課長、他関係職員

【県立大学】 廣川理事長（学長）、堺井副理事長、倉茂理事、山根理事、田端理事、
中嶋事務局次長、他関係職員

○開会

○委員会の進め方について

・委員会の進め方について、事務局から説明

【議 題】

1. 平成28事業年度に係る業務の実績に関する評価について

（委員長）議題1の「平成28事業年度に係る業務の実績に関する評価」に入ります。

前回の委員会では、県立大学より昨年度の業務実績についての説明をいただいたところで
す。今回は、評価についての論点整理などを事務局に作成いただいていますので、事務局か
らの説明をお願いします。

・論点整理資料、評価結果（素案）について、事務局から説明

（委員長）ただいまの説明について、ご意見等がありましたらお願いします。

（委員）科研費のレビューについて、採択は改善されたという説明が以前あったと思います。成果
が出ているがやり方が変わっていないからということで評価がⅡとされていますが、それは
問題ないですか。

（事務局）事務局としては、年度計画や判断理由により、何をやる予定であったかというところにつ
いて判断させていただいています。ただし、委員がおっしゃるように結果が出ているという
ことはありますので、そのことを踏まえてどういうレビューをしたのかという発言をしてい
ただいて、やり方が違ってても効果を生じるやり方であれば、自己評価どおりⅢとすることも
あり得ます。

（大学）この計画は、全体としては申請率も採択率も上がっている中で、さらに上げるにはどうし

たらしいか、ということで考え、採択されなかった教員のテーマのなにが悪いのかということ进行分析しようと思いました。しかし、教員の協力が得られなければできません。4月1日に採択、不採択が分かりますので、不採択だった教員に支援しますということをお知らせし、それを出してこられた教員のうち、評価の悪いテーマについて、4月から申請を行う10月までの間に、希望する教員に協力し、さらに採択率を上げようと思いました。実際にやってみると、評価が悪い教員が応募してこなかったということで、残念でした。また、他のことに時間を割いたことからこの辺りの議論ができなかったということがあり、計画に対してⅡとされてもやむを得ないと思っています。

(委員) 少し時間をかけて、評価が悪かった方が自主的にテーマを変えて応募してくれば変わるかと思いますが、そこはまだ分からないということですね。

(大学) はい。悪い評価を受けた教員が、これを出しても支援してもらえないと理解して出してもらえなかったかもしれないので、誘いの言葉をうまく出せればよかったのかもしれない。

(委員) 年度計画の32番、評価が上がったところについて、もう少し詳しく教えてください。

(事務局) 年度計画ではC A Iシステムを構築するとされており、それが構築されたことから年度計画が実施されたとされているところです。それに加えて、学生だけではなく卒業生にもメールアドレスを提供できるようになったことで、卒業生に対して情報発信や追跡調査ができるようになり、今後の事業展開に向けた取組ができたということがあります。

また、昨今、情報セキュリティが厳しく言われています。副次的にですがネットワークセキュリティの強化が図られたことは、Ⅳにふさわしいと考えています。

(事務局) 補足ですが、事務局の判断は、基本的には年度計画に対する判断理由で行いますが、この件については前回の配布資料の中で、生涯メールサービスを提供したという記載がありましたので、それを見てシステム全体の最適化の際に付加価値を高めたという評価をさせていただきました。

(委員) 人材育成のところで法人職員の県庁への派遣が書かれていますが、その他の派遣先は検討されたのでしょうか。

(大学) ここでは県庁への派遣研修が書かれていますが、それ以外にもいくつか派遣研修があります。長期ではないですが、J I A Mという研修センターでの研修、公大協での研修、大学コンソーシアム京都での研修に派遣しています。

(委員) 大学での業務が多様化しており、色々なことに専門性を発揮してやっていかないといけないと思います。県庁での県庁職員としてのトレーニングだけでは大学での業務をやるのに支障があると思います。

(大学) 重要なことなので十分検討したいと思います。

(委員) COCの継続について、事業終了後の具体的なプランや財政的な見通しはどうか。

(大学) COCは基本的に地域を対象に行っている事業が多いので、事業終了後は地域の方に自力でやっていけるような仕組みづくりを昨年辺りからお願いしています。その部分の経費負担は軽くなりますが、大学の体制についてはどうしても人件費がかかりますので、この部分についてはどういう形で継続していいのかという検討をしています。

地域教育学などで、再編して始めたばかりのものなどもあり来年度やめるというわけにはいきませんので、考える必要があります。

(委員) 広報のところで、情報発信が十分でなかったとされています。実施も評価も難しいと思いますが、広報委員会などでの動きが十分ではないということで評価が下げられたということでしょうか。

(事務局) 基本的には、プレスリリースの資料などを見させていただきました。何らかの四季報的なものや新規のものなどをまとめて定期的に出したようなものがあればよかったのですが、そういうものが見受けられなかったのでⅡとさせていただいたところです。

(委員) 年度計画としては、月報のようなものを出していくような計画ができなかったということですが、大学として改善策は考えておられるのでしょうか。

(大学) 各学部から情報は集まりました。しかし、大学のホームページのトピックスに載せようとしていましたが、最大10件しか掲載できず、たくさん集めても発信できないということで、設計がうまくできていなかったということがあります。あとは、集まったらできるだけプレスリリースすることが考えられます。今年度に入ってからそうすることで記事の掲載率も上がってきていますので、少し効果が出てきたかと思います。

(大学) どう広報するかということにも関わってきます。広報戦略推進会議を昨年度開催し、広報戦略を検討しました。その中で、プレスリリースをどう強化するかということを検討しましたので、新年度、新しい体制で進めていきたいと思います。

(委員) 委員会体制でもうまくいきにくい印象をもっています。ある程度それに特化した人が進めるほうがいい印象もありますので、その辺り、改善していただければと思います。

(委員長) ちょうど、広報の話になりましたが、次の中期目標案でも県立大学のブランド力の向上が挙げられていますので、昨年度取り組まれた広報の中身について、大学の方から説明いただけますでしょうか。

・ 広報戦略、広報活動の実績について、大学から説明

(委員長) ありがとうございます。今の大学からの説明について、ご質問等ありましたらお願いします。

(委員) 「県立大学」で検索したときに表示されるホームページ等は充実させていないといけませんが、「大学」や「琵琶湖」で検索したトップや1頁目に何かが表示されるようにしないとけません。大学情報サイトで、大量に大学が並んでいる中で引っ掛かるよりも、違う検索キーワードで上位に出てくるような引っ掛かりをしてもらいたいです。一昔前は検索ワードを登録しておいて引っ掛かる方式だったのが、今は例えば論文の中に検索したキーワードが多く含まれているものが上位に表示されるようになっていきます。また、更新されていないと上位に表示されないようになってきているので、大学のホームページのみではなく、教員のホームページなどいろんなところに情報が上がるようになれば、論文が目について興味を持たれるということもあると思いますので、更新頻度を重視し、教員の論文や学生のクラブ活動などの情報が更新され、そこに関連ページとして大学のホームページに誘導されるようにするなど、工夫の余地があると思いました。

(大学) パブリシティを高めることが一つの方法としてあると思います。全国紙とブロック紙にどれぐらい掲載されたかということを計測しており、今の時点では1.4倍ぐらいになっていますので、今年度、意識的に働きかけしており、知り合いの記者に頼むということもきめ細かくしようとしており、ひいてはヒット率が高くなることにつながればと思います。

(委員) 検索へのヒットのされ方については、中身の濃さではなく更新の頻度によるところがありますので、リンクの貼り方などについて工夫されてはと思います。

(大学) 研究情報を得ようとしたときに、検索エンジンにキーワードを入れて検索すると、機関リポジトリというところによく入ります。本大学の機関リポジトリはまだ不十分ですので、そこをもっと充実させれば、検索エンジンに引っ掛かってくると思います。

(委員) 県立大学で行われているとは思わなかった研究に興味があるものだったということがあればすごくいいと思いますので、検索で上位に表示されることに取り組んでいただきたいと思います。

(委員) 図書館の機関リポジトリ等の研究成果は大きいと思いますので、そちらも課題として進めていただければと思います。

(大学) 図書館の運営委員会もありますので、議論していきたいと思います。

(委員長) 大学広報に関連してお話を出していただいています。年度計画番号の41番については、今までの報告を伺っておりますと、ⅢではなくⅣにしてはどうかと思いますが、いかがでしょうか。

(委員) この広報は入試広報に重点を置いているということでしょうか。

(委員長) 年度計画で入試広報等とされており、先ほどの説明から、評価のランクを上げてはどうかというところです。

(委員) 今年の新入生の県内、県外出身者の人数と昨年度と比べてどうなっていますか。

(大学) 平成29年度の入学者数では、県内が215人、トータルで641人となっています。昨年は、今、手元に数字がないですが、あまり変わっておらず、4割に届かないくらいです。

(事務局) 率では、今年度の県内比率が33.5%、前年が35.8%となっています。

(委員) 県立大学は、県内からの学生の入学金は低いと、県外から来てもらう方がいいという話もありました。県内からの受験者数を増やすこともですが、県外からの受験生を増やす取組をしていただきたいと思います。県内の企業は人手不足となっています。滋賀県の県民1人当たりの県民所得は2位で、東京を除くと1位となっています。しかし、他府県から来てくれた学生が県内にとどまらない、あるいは、県内の企業にとどまらない状況にあり、残念なことです。県内からもですが県外からも学生に来てもらうために頑張ってもらいたいと思います。すぐに結果が出るものではなく、5年、10年と時間をかけて取り組んでほしいと思います。他府県から来た8割から9割の人は、滋賀県は住みやすいと言われますが、若い人には人気がありません。

先日、京都大学の工学部の先生と留学生に関する用件で会いましたが、留学生はガッツがあります。日本人の学生は、就職希望先として海外赴任がある就職先を避ける事例があると言っておられました。逆に、国内が頑張らないといけないと思います。

(委員) 県内の就職者比率はどうなっていますか。

(事務局) 今年の3月の卒業生の県内就職比率は28.3%となっています。

(委員) 県内からの入学者数以上に県内に就職してほしいと思います。地元企業だけではなく、大企業でもいいので、滋賀で働いてもらいたいと思います。

(大学) 今の数値は、本社の所在地によっていますので、滋賀県内に本社がないと県内に就職したとはなりません。

(委員) 長浜に事業所がある会社でも、大阪に本社があり、本社での採用となっています。その辺りを把握できるといいのですが、いずれにしても増やさないとはいけません。

(委員) 広報戦略の中で、経済界など就職先開拓のための広報が書いてあり、それはしっかりやっ

ていただきたいのですが、企業で採用選考をしていますと、どこの大学でもそうですが、エントリーシートにはサークルのことやアルバイトのことなどが多く書いてあり、大学でこんな研究や勉強をしてきており、会社でこんなことで発揮したいというアピールがなく、企業からすると、どこの学部でも同じという気がします。学んできた学生が誇りを持ってアピールできるような学生を育ててほしいと思います。

(大学) 就職支援センターで、今おっしゃったところにターゲットを絞ったエントリーシートの書き方や面接の受け方を強くアドバイスしています。就職支援センターの面接指導を受けた就職活動生はそういう面接の受け方をしているはずで、就職支援センターの指導を受けている学生と受けていない学生では、内定率に20%の差が出ています。

(委員長) いろいろとご意見を出していただきましたが、今後の課題は課題として、先ほど提案しました41番の項目については、Ⅳにしてよろしいでしょうか。

(異議なし)

(委員長) ありがとうございました。

まだ、ご意見等あろうかと思いますが、本日はこの辺りにさせていただきたいと思います。この件については、次回の委員会においても質疑の時間を取らせていただきますので、よろしく願いいたします。

また、事務局は、本日の審議内容を踏まえて必要がありましたら、評価結果案などを修正し、次回の委員会に示していただきたいと思いますので、よろしく願いいたします。

2. 第3期中期目標案について

(委員長) 議題2「第3期中期目標案について」に移ります。事務局から説明をお願いします。

・第3期中期目標案について、事務局から説明

(委員長) ありがとうございます。

この件については、次の委員会において、本委員会としての意見を取りまとめることになるということです。

ただいまの説明について、ご意見等ありましたら、お願いします。

中身が変わったというよりは、県の方針に合わせるということと、文言の修正ということだと思いますが、いかがでしょうか。

(委員) 身体障害者の方への環境整備を、是非、よろしくお願いします。通学アクセスも含めて、一つの魅力だと思います。アクセスがいいキャンパスとは決して言えないと思います。身障者の方の割合というのは減っていませんので、中小企業としても、そういう方が活躍できるような環境整備をしなければならないと考えています。そういう環境整備をしていただきたい

いと思います。

また、海外留学について、積極的に進めてほしいと思いますが、最低でも3か月ぐらい行ってほしいと思います。インターンシップについても、大学生が2週間程度来てもらうが、ないと考えており、レポートのためのインターンシップでは学生も気の毒だと思います。いろんな経験ができるインターンシップができるといいと思います。

(大学) インターンシップについては、今、委員がおっしゃった実態がないわけではないと思います。企業から聞いていますと、卒業単位になっているインターンシップとになっていないインターンシップがあり、卒業単位になっているインターンシップはいやでも参加することになり、意欲がない部分も見えてしまうということもありました。一方、卒業単位になっていないのに参加する学生には意欲があり、インターンシップから帰ってきた学生の反省会をした中でも、インターンシップの最中にその企業に就職してもいいと感じた学生が4、5割にも上りました。したがって、就職を意識しながら、深く企業を理解できるような課題解決型などのインターンシップを進めていきたいと思います。

(委員) いろんなパターンがあっていいと思います。個人的な持論ですが、高校生でも大学生でも、インターンシップには受入側が賃金を払い仕事をしてもらうという、本当の意味での体験をしてもらうべきだと考えています。受入側や学校側はそういう気持ちでいて、参加する学生側の思いは幾通りあってもいいと思います。今の教育制度では難しいとは思いますが、そういう時代が来るのではないかと考えています。

(大学) 従来は、経団連がインターンシップと就職を結びつけないという方針でやってきていますので、欧米と違い日本では就職に直接結びつくインターンシップとはなっていません。しかし、最近、文部科学省を始め国の関係省庁と経団連との間でその点について議論されていると聞いています。そうなってくると、就職との関係も変わってくるのではないかとというのが全体の流れです。

(委員長) これまでにいただいている意見は、どちらかというと計画の方に関係してくることかと思えます。他に特にありませんでしたら、本日はこの辺りにさせていただきたいと思えます。

事務局におかれては、出された意見等を踏まえて、次の委員会に向けて策定の作業を進めていただきたいと思います。

また、委員の皆さまで後から気付かれたことがありましたら、事務局までお知らせいただいたらと思います。

以上で本日の審議事項はすべて終了となりました。事務局から連絡事項をお願いします。

・ 次回の委員会について、事務局から説明

(委員長) これを持ちまして本日は閉会といたします。ありがとうございました。